(裏面にもご記入願います)

お届印

2025(令和7) 年分

お客さま

氏名 (預金者ご本人)

お取引口座

親権者名

届出済代理人名

日中ご連絡可能な

お電話番号

書類送付先

\*郵送返却希望時のみご記入

教育資金贈与専用口座(みらいギフト) 領収書等明細一覧兼チェックシート

(フリガナ)

支店

店番号)

(科目・口座番号) ☑ 普通預金

続柄をご選択のうえ、書類送付先の住所・あて先名を裏面にご記入ください。

3		今回ご提出し	ハただく	「領収書等」	のチェック表
---	--	--------	------	--------	--------

(チェック頂日をご確認しただき	. 該当しない場合も確認欄すべてに団をご記入ください。	

		チェック項目	確認欄
П	(1)	「1.」の記載内容(裏面を含む)にお間違いはないですか。	
$\  \ $		「領収書等」は、全てご本人の「教育資金」( 1)として「学校等」または「学校等以外の者」( 2)	
Ш		に直接支払ったご資金ですか。	
$\prod$	2)	( 1)租税特別措置法第70条の2の2関係法令で定める教育資金	
$\  \ $		( 2)租税特別措置法第70条の2の2関係法令で定める学校等または学校等以外の者	
		(「領収書等」のうち領収書について)	
Ш		領収書には、支払日、金額、支払者(宛名)、支払先の氏名(名称)及び住所(所在地)、摘要( )	
Ш		が記載されていますか。	
Ħ	(3)	( ) 資金使途(例「 代として」)の記入が必要。また、塾や習い事など学校等以外への支払については、資金使途	
Ш		に加えて、その内訳(例「 月分( 回または 時間)」)についても記載されている必要があります。	
'		領収書は原本をご提出いただいていますか。	
1			
ſ		(「領収書等」のうち領収書以外の「支払の事実を証する書類」( )について)	
1		( ) 「支払の事実を証する書類」は、文部科学省のQ&A(Q5-3)で例示。下記要件の不足がある場合、振込依頼文書	
1		等をあわせて添付することにより要件を明確にする必要があります。なお、当該添付書類も「支払の事実を証する	
1		書類」に含めます。	
		「支払の事実を証する書類」には、支払日、金額、支払者(宛名)、支払先の氏名(名称)及び住所	
ľ	(4)	(所在地)、摘要( )が記載されていますか。	
1		( ) 資金使途(例「 代として」)の記入が必要。また、塾や習い事など学校等以外への支払については、資金使途	
1		に加えて、その内訳(例「 月分( 回または 時間)」)についても記載されている必要があります。	
1		ご提出いただいた「支払の事実を証する書類」の中に、同一の支払に関する重複書類はありませんか。	
L		(過去提出分を含む)	
Γ		学校等で必要な費用を学校以外の者に支払う「領収書等」について、「領収書等」に加え「学校等の書面( )」	
	5)	をご提出いただいていますか。	
ľ	5)	( ) 年度や学期の初めに配付されるプリントや「学校便り」「教科書購入票」等、学校等が業者を通じての購入や支払を	
		を保護者に依頼している書面です。なお、書面には、学校名、年月日、用途・費目が記載されていることが必要です。	
	(6)	「領収書等」の中に請求書はありませんか。	
Ľ	. 0 )	「請求書」は、非課税措置における「領収書等」の対象外となります。	
ſ		「領収書等」に記載の支払年月日は、本口座へお預け入れした日以降ですか。	
(	7)	「領収書等」の金額のうち「『領収書等』記載の支払年月日までに預入れした金額の合計」から「同年月までに教育	
L		に充当するため払出した金額の合計」を差し引いた金額を上回る部分については、非課税の対象外となります。	
	(8)	「領収書等」に記載の支払年月日は、対象年の当年1月1日以降のものですか。	
Ľ	. 0 )	対象年前年12月31日以前の「領収書等」は、非課税措置の対象外となります。	
	9)	「領収書等」のご提出が、支払年月日の属する年の翌年3月15日を過ぎていませんか。	
ľ	. 9 )	支払年月日の翌年3月15日を過ぎてご提出いただいた「領収書等」は、非課税措置の対象外となります。	
	10:	領収書等に記載の支払年月日と本口座からの引出日は同じ年に属していますか。	
(	10)	教育資金の支払年月日と本口座からの引出日が同じ年に属さない場合、非課税措置の対象外となります。	
-	で注音		-

上表の項番(3)および(4)について、学校等に対する支払の場合に限り、領収書等または支払の事実を証する書類の、摘要(支払内容)や 支払先の書類に住所(所在地)が明らかでない場合に、当該領収書等または支払の事実を証する書類に受贈者自身が摘要(支払内容)や 支払先住所(所在地)を記載し、受贈者自身が署名押印をすることで問題ありません。

### 《教育資金について》

非課税措置の制度概要と非課税となる教育資金の範囲や学校等の範囲については、文部科学省のホームページに「Q&A」とあわせ掲載されて いますのでご参照ください。なお、非課税措置に関し、ご不明な点がある場合は、税務署または税理士にご確認ください。 【文部科学省ホームページ:「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」】

https://www.mext.go.jp/a menu/kaikei/zeisei/1332772.htm

1	教育資金支払領収書等の提出明細一	睯

ご提出される領収書等の明細を裏面にご記入ください。

(フリガナ) 裏面にもご記入願います)

(お取引店)

(続柄)

その他 ( ご本人

その他( ご本人

その他(

母

₿

母

ご提出される領収書等の「合計(金額・枚数)」をこちらにご記入ください。(該当ない場合はゼロをご記入)

	学校等		領収書等の枚数
合 計	子仪守	円	
	学校等以外	円	枚

少額教育資金支出支払明細書 のご提出について、ご記入ください。

12月末までの1年間の少額教育資金の支払領収書等の提出に代えての「少額教育資金支出支払明細書」のご利用

	□提出します(年間の少額支払明細が確定しました)						
少額教育資金支出 支払明細書	□後日に提出予定 *予定がわからない場合を含む						
	□提出予定なし(少額教育資金支出支払明細書の利用なし)						

# 2.ご確認事項

必ずご確認いただき、お届印を押印してください。

私(法定代理人等を含む。以下同じ)は、本書面(裏面を含む。以下同じ)に記載の領収書等の明細等について、「教 育資金の一括贈与に係る贈与非課税措置(租税特別措置法第70条の2の2)」(以下「非課税措置」といいます。) で規定されている「教育資金《教育資金について》ご参照」として支払ったことに相違ありません。また、本書面の記 載した内容に間違いがないことを表明いたします。 <2> 私が貴行に提出する領収書等について、貴行が確認・管理する内容は、受贈者の教育に必要な教育資金に使用したとし て提出された領収書等を適用法令に基づき確認・管理するものであり、本口座から払戻し等をした当該預金が教育資金 として使用されることを確認・管理するものではないことに異議を申しません。 私が貴行に提出した書類に不備・不足がある場合は、速やかに不備訂正・所定の書類の追加提出等(以下「不備訂正 等」という)をするものとし、所定の期限内に不備訂正等しなかった場合には、貴行が不備訂正等を要すると認める支 払分について、本措置の適用対象外となっても異議を申しません。 私は、以下について、あらかじめ同意いたします。 また、貴行所定の手続きにしたがって行なう不備訂正等は私が同意のうえで行なっているものとして貴行が取り扱うこ とに異議を申しません。 私が本書面に記載した内容と、貴行に提出した領収書等の内容に対して、貴行にて内容に相違があると 認められた場合には、私が提出した領収書等の内容の範囲内で、貴行が私の承諾を得ることなく本書面 の記載内容を訂正すること。 <5> 教育資金管理契約にかかる預金口座からの年内払戻額より、提出した領収書等合計金額が多い場合、その差額にあたる 領収書等(または金額)は対象外扱いとなることに異議を申しません。

## 銀行使用欄

電子ファイリング日	集中確認依頼時の 年	日	F
フ	ァイリングは		」 iのみ

# 裏面に店科目口座番号を記入し、預金者名を確認 受付店 受付日

教育資金管理契約にかかる預金口座からの年内の払戻分について、教育費用としての支払を翌年1月以降に行なった場 合、貴行に「領収書等」を提出しても年内の当該「領収書等」に対応する払戻分については、「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」の対象外となることに異議を申しません。

	証印	確認印	印鑑照合	受付印
裏面に記入				

保存期間:口座解約後 6年 (23.07)

教育資金支払領収書等の提出明細一覧

ご記入にあたって

ご記入日 預金者名 年 月 日

1 「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」をよくご確認ください。

- ② ご用意いただ〈領収書等には以下の記載があるかご確認〈ださい。 支払日付、支払者(宛名)、金額、摘要(支払内容)、支払先の氏名(名称)、支払先の住所
- ③ 明細をNo.1よりご記入いただき、学校等と学校等以外の各合計金額をご記入ください。 (領収書等の枚数は、総合計でご記入ください。)
- 4 支払先の氏名等が同一の場合は、最終支払日にて1行にまとめてご記入いただくことも可能です。
- 5 訂正する場合は別行(または余白)にご記入ください。(抹消部への訂正印は省略可能です。)

	学校等からの書面はその他に☑							確認結果		
No	支払年月日(西暦)	支払先の氏名または名称	支払先の区分 (不明時は学校 等以外に☑)	金額 (手数料は除く) (一部金額を口座から充当 する場合、一部金額を記	<b>領収書等</b> <b>の種類</b> (該当分すべてに☑)	口座からの払戻状況 (お客さまで管理・活用(ださい)	確認完了	I, 1ऌ+III	不備理由	
1	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	円	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
2	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	P	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
3	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	P	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
4	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	P	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
5	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	Я	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
6	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	円	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
7	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	Я	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
8	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	В	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
9	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	В	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				
10	2025 年 月 日 (令和7)		学校等 学校等以外	В	領収書 通帳 利用明細 その他	□済(月日に払戻)				

							学校等か	60書面	まその他に☑	]		Ti	在認結 5	<del></del>		
No	支払年月日(西暦)		暦)	支払先の氏名または名称	<b>支払先の区分</b> (不明時は学校	金額 (手数料は除く) (一部金額を口座から充当	領収書 の種類			からの払戻状況		確認	ご返却	不備		
	2417	JH (H	III /	ZIZ/UVIZ HAICIG HIJI	等以外に☑)	·   '				<b>いほね</b>   (該当分すべてに☑)		:管理・活用〈ださい	)	完了		理由
11	2025 年	月	В		学校等	П	領収書	通帳	□ :• /		\					
L	(令和7)				学校等以外		利用明細	その他	□済(	月日に払戻	)					
12	2025 年	月	В		学校等	П	領収書	通帳	□済(	月日に払戻	)					
L	(令和7)				学校等以外		利用明細	その他	口 //(	月 口に仏庆	)					
13	2025 年	月	目		学校等	l H	領収書	通帳	□済(	月日に払戻	)					
Ľ	(令和7)				学校等以外		利用明細	その他			)					
14	2025 年	月	目		学校等	l H	領収書	通帳	□済(	月日に払戻	)					
Ľ	(令和7)				学校等以外		利用明細	その他	□ /// (		)					
15	2025 年	月	目		学校等	l H	領収書	通帳	□済(	月日に払戻	)					
L	(令和7)				学校等以外		利用明細	その他	□ /// (		)					
16	2025 年	月月	目		学校等	l H	領収書	通帳	□済(	月日に払戻	)					
L	(令和7)				学校等以外		利用明細	その他	山川	月 口に仏庆	)					
17	2025 年	月月	日		学校等	l H	領収書	通帳	□済(	月日に払戻	١					
L"	(令和7)				学校等以外		利用明細	その他	口 /月(	月日に払戻	)					
18	2025 年	月月	日		学校等	l A	領収書	通帳	□ 汶 /	月日に払戻	\					
L	(令和7)				学校等以外		利用明細	その他	□済(	月日に払戻	)					
19	2025 年	月	目		学校等	l H	領収書	通帳	□汶/		\					
13	(今和7)				<b>学校等</b> 以外		利用田细	その他	□済(	月日に払戻	)					

学校等以外 学校等

学校等以外

領収書等の枚数

枚

円

١	
	ご提出いただいた領収書等の確認が終了した際は、本書の
	「確認結果欄」に確認結果を記載してご報告します。
	ご提出の領収書等の確認に2週間程度を必要とする場合がございます。
ı	領収書等の確認の結里 有効な領収書等の集計類けっちらに示します

銀行使用欄

受付日	年	月	日
取引店(店番)		(	)
科目・口座番号	普通		
預金者名 (記入内容チェック)	表面と裏面上部の各預金者名 一致 不一致 再記入要請		

E-REPORT 支持	証印	登録印		
営業店登録日				
すべて集中登録済の場合、登録確認し集中登録日を転記(証印要)				
(集中確認時)	不備なし分は集中登録済			
登録日	<u>年月日</u> 不備分は未登録			

領収書等の	学校等	円
支払要件確認後	学校等以外	円
有効分の集計	合計	В

郵便番号

(住所)

(あて先名)

書類

送付先 \* 郵送返却希

望時のみご記入

書類(原本)の集計値記入・押印は、営業店で行なう。(集中確認で不備なし時は転記のみ) 払戻手続き依頼書の「払戻確定金額」は、不適格な支払や払戻済の金額を除いて取扱う。

(令和7)

2025 年

(令和7)

学校等

学校等以外

上記明細の

合 計

証印 集計印 集計値確定後に押印

利用明細 その他

領収書

つづきの明細があります (表面の記入は省略可)

確認結果欄 <ご返却・不備理由について>

その他 <mark>□ 済( 月 日に払戻)</mark>

斜線:不備なし

- ア 支払日対象外(口座新規前・追加贈与前)
- イ 支払日対象外(支払年度相違)
- ウ 教育資金 (学校等) に該当しない
- エ 教育資金(学校等以外)に該当しない
- オ領収書等の記載要件不足
- カ「学校等の書面」など補足書類不足
- キ 領収書等の記載内容が不明確
- ク 教育資金 (学校等以外) 限度額を超過
- ケ 支払先の区分が異なる
- 他:その他